

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第148期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	日本化学工業株式会社
【英訳名】	Nippon Chemical Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐藤 源一
【本店の所在の場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	東京03（3636）8038番
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺 光夫
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	東京03（3636）8038番
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第146期中	第147期中	第148期中	第146期	第147期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	22,123,196	25,289,846	19,975,430	46,734,040	47,887,583
経常利益(千円)	1,483,289	2,769,873	40,315	4,066,800	4,540,140
中間(当期)純利益(千円)	575,282	1,516,044	146,262	1,934,228	2,883,490
純資産額(千円)	24,657,260	31,632,622	34,478,743	30,373,053	33,549,389
総資産額(千円)	78,809,880	79,683,407	79,541,948	83,403,104	78,194,070
1株当たり純資産額(円)	330.33	358.83	392.04	356.61	379.92
1株当たり中間(当期)純利益(円)	7.76	17.26	1.66	24.67	32.27
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	6.51	17.14	1.66	21.42	32.14
自己資本比率(%)	31.3	39.7	43.3	36.42	42.91
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	445,790	1,551,495	763,775	5,999,659	5,795,181
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	777,063	1,873,906	1,141,311	2,311,647	3,210,856
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,210,942	2,105,204	955,340	2,896,623	3,551,497
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	2,498,613	3,294,282	3,428,350	5,722,051	4,754,122
従業員数(人)	815	820	820	822	800

注1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第146期中	第147期中	第148期中	第146期	第147期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	21,089,393	24,093,035	18,622,171	44,443,942	45,311,558
経常利益又は経常損失() (千円)	1,493,011	2,773,449	2,735	3,945,330	4,451,865
中間(当期)純利益(千円)	543,306	1,510,856	104,541	1,769,615	2,780,345
資本金(千円)	3,835,298	5,757,110	5,757,110	5,305,008	5,757,110
発行済株式総数(株)	75,597,884	89,227,755	89,227,755	86,021,355	89,227,755
純資産額(千円)	23,662,994	30,505,481	33,212,796	29,245,088	32,326,391
総資産額(千円)	77,459,359	78,067,920	77,976,091	81,583,392	76,553,983
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	5	6
自己資本比率(%)	30.5	39.1	42.6	35.8	42.2
従業員数(人)	717	717	695	722	697

注．売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
化学品事業	319
電材事業	188
その他事業	103
全社（共通）	210
合計	820

注． 従業員数は就業人員で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	695
---------	-----

注． 従業員数は就業人員で記載しており、人員には出向者（39人）は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本化学工業労働組合と称し、本社及び工場ごとに支部が置かれ、平成17年9月30日現在の組合員数は602名で上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に所属しております。

会社と組合との間は円滑であり、労使協議機関として労使協議会を定期的を開催しております。

その他特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、昨年後半よりの景気回復の遅れが懸念されましたが、国内における企業の旺盛な設備投資や個人消費に支えられ、またデジタル家電やIT関連産業の在庫調整の目処が付き始める等、国内景気は踊り場を脱して緩やかな回復を見せ始めています。しかし、原油価格の急騰等による原材料価格高と製品デフレの長期化による企業収益の圧迫懸念を払拭できない状況となっています。

このような環境の下で当社グループは、新中期経営計画（*Challenge - NVC*）の初年度の目標に向かって、NVC（経済付加価値）改善のために鋭意取り組んでまいりましたが、原材料価格高や、販売価格の下落あるいは見直しの遅れの影響を大きく受けました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期に比べ53億1千4百万円減収の199億7千5百万円となり、経常利益は前年同期に比べ27億2千9百万円減少し、4千万円となりました。

また中間純利益は、この経常利益に投資有価証券売却益5億3千7百万円、その他2千9百万円の特別利益5億6千7百万円を加え、固定資産除却損3億4千4百万円、たな卸資産処分損1億6百万円の特別損失合計4億5千1百万円及び法人税等1億9千2百万円を差引き、更に法人税等調整額1億8千1百万円を計上し、前年同期に比べ13億6千9百万円減少し、1億4千6百万円の利益となりました。

化学品事業

無機事業部門では、クロム製品は鉄鋼業界向け出荷が引続き好調に推移し売上は増加しました。燐製品は情報技術関連向け製品の出荷が低調に推移し売上は減少しました。シリカ製品は洗剤向け製品の出荷が低迷しましたが、その他製品が好調で売上は微増となりました。バリウム製品は顔料向け製品の出荷が低調で売上は減少しました。

この結果、無機事業部門の売上高は94億6千8百万円（前年同期比2億円減）となりました。

有機事業部門では、農薬の売上は受託販売が増加しました。医薬中間体の売上は一部製法転換に伴う受託製品の廃止の影響により減少しました。高純度製品の売上高は横ばいに推移しました。

この結果、有機事業部門の売上高は28億9千9百万円（前年同期比1億2千3百万円減）となりました。

無機事業部門と有機事業部門の合計である化学品事業部門の売上高は123億6千7百万円（前年同期比3億2千4百万円減）、営業損失は3億2千8百万円（前年同期比7億5千1百万円減）となりました。

電材事業

電子材料製品では、リチウムイオン電池用正極材料がユーザーでの生産調整や販売価格の低下の影響で、大幅な売上減となりました。電子セラミック材料は、部品の小型化に伴う販売数量の減少や販売価格が下落したため、同じく売上減となりました。回路材料は、LCDやPDP等フラットパネルディスプレイの旺盛な需要を背景に順調に売上を伸ばしました。

この結果、電材事業部門の売上高は62億1千2百万円（前年同期比50億7千2百万円減）、営業利益は2億9千1百万円（前年同期比19億7千6百万円減）となりました。

その他事業

不動産賃貸、ケミカルフィルタの設計・施工・販売等のその他事業部門の売上高は13億9千5百万円（前年同期比8千2百万円増）、営業利益は1億5千2百万円（前年同期比2千万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは7億6千3百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前年同期に比べ7億3千2百万円減少し、11億4千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、9億6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは9億5千5百万円の支出となり、これらの結果、現金及び現金同等物中間期末残高は34億2千8百万円と前年同期に比べ1億3千4百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られる資金は、7億6千3百万円となり、前年同期に比べ億7億8千7百万円減少しました。これは主に、電子材料業界の影響を受けたことによる大幅な売上の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億4千1百万円となり、前年同期に比べ7億3千2百万円減少しました。これは主に、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億5千5百万円となり、前年同期に比べ11億4千9百万円減少しました。これは主に、借入金の返済額の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
化学品事業	9,964,631	97.5
電材事業	5,213,023	44.4
その他事業	344,990	95.7
合計	15,522,644	69.6

注1．金額は販売価格によっております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
化学品事業	2,042,475	105.4
電材事業	17,423	21.4
その他事業	757,133	120.8
合計	2,817,032	106.5

注．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
化学品事業	-	-	-	-
電材事業	-	-	-	-
その他事業	283,208	87.8	31,600	161.2
合計	283,208	87.8	31,600	161.2

注．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
化学品事業	無機事業部門	9,468,307	97.9
	有機事業部門	2,899,009	95.9
	計	12,367,317	97.4
電材事業		6,212,670	55.1
その他事業		1,395,442	106.3
合計		19,975,430	79.0

注1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
小西安(株)	5,416,281	21.4	5,079,692	25.4
伊藤忠プラスチック(株)	2,988,800	11.8	-	-

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動は、電子・電池材料、高機能性無機化学品、高機能性有機化学品などの基礎的研究、製品開発などを主な内容としています。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、9億5千5百万円となっております。

主な研究開発活動

化学品事業

無機化学品関係では、「鉱石からファインマテリアルまで」という事業体制をバックに、各種のシリカ製品、リン製品、クロム製品、バリウム製品、リチウム製品などユーザーニーズに対応する機能を付与した製品の開発を進めております。シリカ製品関係では、電子工業や食品工業で使用される各種シリカゾル、触媒や吸着剤、樹脂添加剤に使用される各種のゼオライトなどの開発を進めております。リン製品では、高機能性を有する各種のリン酸塩、電子工業向けの高純度薬品などの開発を行っております。クロム製品、バリウム製品、リチウム製品では、ユーザーニーズに対応した各種機能を有する製品の開発や基礎研究を継続して進めております。

有機化学品関係では、差別化できる技術への挑戦をモットーに、それぞれの目標のもと新しい有機材料の研究開発に積極的に取り組んでおります。ホスフィン誘導体関係では光学活性材料、導電性材料、帯電防止剤、難燃剤等の機能性材料の開発を、電子材料分野関係では、各種ユーザーニーズに対応した材料開発を進めております。医薬農薬関係では、医薬、農薬の中間体と、その他生理活性関連材料の開発を行っております。

なお、当中間連結会計期間の化学品事業に係わる研究開発費は、5億4千3百万円となっております。

電材事業

電子セラミック材料関係では、チタン酸バリウム系積層コンデンサー材料を中心にこの分野への材料提供の更なる拡大展開を図るべく鋭意開発を進めております。電池材料関係では、リチウムイオン二次電池の正極材として用いられるコバルト酸リチウムを中心に、電池業界の幅広いニーズに対応した関連材料の開発を継続して行っております。また、液晶ディスプレイなどに使用する異方性導電材としての機能を有する金属被覆粉体の開発を継続して行っております。

なお、当中間連結会計期間の電材事業に係わる研究開発費は、4億4百万円となっております。

その他事業

空気浄化機器関係では、主力製品の一つに半導体製造設備用のケミカルフィルターがあります。ウエハの大口径化とICの高集積化に伴い、これらケミカルフィルタに求められる性能も益々高度化してきており、この要求に満足している材料の開発を継続して行っております。

なお、当中間連結会計期間のその他事業に係わる研究開発費は、8百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更は、次のとおりであります。

電材事業において、前連結会計年度末に計画中でありました当社福島第一工場のブライト製造設備増設工事については、当初予定しておりました設備より効率性、品質の安定化と安全性を目指した設備の選定に時間がかかり工事着手が遅れたため、完了予定が平成17年9月から平成18年3月に変更になりました。

(2)当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

化学品事業において、前連結会計年度末に計画中でありました当社愛知工場の燐酸製造設備建設工事については、平成17年7月に完了し、7月から稼動しております。

(3)当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		必要性
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 福島第一工場	福島県 郡山市	電材事業	電子材料造設 備増設工事	152,000	4,015	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	設備増強
当社 福島第二工場	福島県 三春町	化学品事業	ホスフィン工 場増設工事	900,000	264,435	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	設備増強
当社 福島第二工場	福島県 三春町	化学品事業	事務・検査棟 新設	350,000	44	自己資金	平成17年 9月	平成18年 3月	老朽化 更新
合計	-	-	-	1,402,000	268,495	-	-	-	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月20日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	89,227,755	89,227,755	東京証券取引所（市場第一部）	—
計	89,227,755	89,227,755	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	65	60
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	65,000	60,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	282	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 282 資本組入額 141	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の条件は、当社取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。	同左

②平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	230	230
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	230,000	230,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	403	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 403 資本組入額 202	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。その他の条件は、当社取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。	同左

③平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	315	315
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	315,000	315,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	367	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 367 資本組入額 184	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。その他の条件は、当社取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	89,227,755	—	5,757,110	—	2,267,231

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	中央区晴海一丁目8-11	4,724	5.29
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	港区浜松町二丁目11-3	4,244	4.76
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内二丁目1-1 (中央区晴海一丁目8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,037	4.52
資産管理サービス信託銀行株 式会社	中央区晴海一丁目8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,432	3.85
三菱信託銀行株式会社	千代田区丸の内一丁目4-5	3,321	3.72
日本化学工業取引先持株会 株式会社みずほコーポレート 銀行	江東区亀戸九丁目11-1	2,693	3.02
(常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内一丁目3-3 (中央区晴海一丁目8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,750	1.96
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町一丁目2-10	1,455	1.63
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町一丁目1-2	1,375	1.54
ニッセイ同和損害保険株式会 社	大阪市北区西天満四丁目15-10	1,185	1.33
計	—	28,206	31.61

注. 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,724千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,244千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,432千株
三菱信託銀行株式会社	321千株

注. 上記のほか、自己株式が1,280千株あります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,280,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 87,637,000	87,637	—
単元未満株式	普通株式 310,755	—	—
発行済株式総数	89,227,755	—	—
総株主の議決権	—	87,637	—

注1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 18千株 (議決権の数 18個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本化学工業株式会社	東京都江東区亀戸 九丁目11-1	1,280,000	—	1,280,000	1.43
計	—	1,280,000	—	1,280,000	1.43

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	402	385	371	363	347	327
最低 (円)	353	328	338	339	322	313

注. 上記は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,324,742		3,453,810		4,779,582	
2. 受取手形及び売掛金		12,747,780		10,487,698		10,585,037	
3. 有価証券		-		30,036		30,075	
4. たな卸資産		10,162,257		10,114,826		9,651,619	
5. 繰延税金資産		26,907		14,510		42,198	
6. その他		844,319		1,219,997		881,788	
7. 貸倒引当金		28,277		26,521		25,748	
流動資産合計		27,077,729	34.0	25,294,357	31.8	25,944,553	33.2
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1	27,623,628		27,851,344		27,733,286	
減価償却累計額		11,721,198	15,902,430	12,474,643	15,376,701	12,063,599	15,669,687
2. 機械装置及び運搬具	1	50,934,612		49,357,206		50,690,381	
減価償却累計額		35,259,532	15,675,079	34,318,870	15,038,336	35,247,856	15,442,524
3. 土地	1		7,745,625		7,745,438		7,745,438
4. 建設仮勘定			1,193,469		807,059		394,413
5. その他	1	4,190,309		4,510,104		4,308,736	
減価償却累計額		3,294,285	896,024	3,427,693	1,082,411	3,334,109	974,626
有形固定資産計			41,412,628		40,049,947		40,226,692
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			681,447		649,403		670,290
2. その他			318,199		310,226		314,040
無形固定資産計			999,646		959,630		984,331
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1		9,039,401		11,931,708		9,941,052
2. 長期貸付金			86,783		100,378		69,133
3. 繰延税金資産			27,102		26,970		27,035
4. その他			1,085,294		1,221,883		1,044,201
5. 貸倒引当金			45,179		42,929		42,929
投資その他の資産計			10,193,403		13,238,012		11,038,493
固定資産合計			52,605,677		54,247,590		52,249,517
資産合計			79,683,407		79,541,948		78,194,070

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		6,362,962		5,637,076		5,176,208	
2. 短期借入金		13,537,874		12,501,120		12,335,558	
3. 未払法人税等		1,260,184		226,123		1,185,830	
4. 繰延税金負債		-		13,504		-	
5. 未払消費税等		58,238		65,287		97,190	
6. 賞与引当金		429,404		439,716		429,167	
7. 設備関係未払金		1,135,529		2,113,809		1,597,970	
8. その他		2,979,604		2,708,748		2,736,458	
流動負債合計		25,763,799	32.3	23,705,385	29.8	23,558,384	30.1
固定負債							
1. 長期借入金		9,929,402		9,178,652		9,679,150	
2. 繰延税金負債		5,311,023		6,646,514		5,878,413	
3. 退職給付引当金		5,147,153		3,757,335		3,746,643	
4. 役員退職慰労引当金		184,971		-		193,091	
5. その他		1,714,435		1,775,317		1,588,997	
固定負債合計		22,286,985	28.0	21,357,819	26.9	21,086,296	27.0
負債合計		48,050,785	60.3	45,063,204	56.7	44,644,681	57.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		5,757,110	7.2	5,757,110	7.2	5,757,110	7.4
資本剰余金		2,269,237	2.9	2,269,654	2.9	2,267,231	2.9
利益剰余金		21,546,922	27.0	22,487,372	28.3	22,914,252	29.3
その他有価証券評価差額金		2,334,615	2.9	4,323,563	5.4	2,879,715	3.7
為替換算調整勘定		1,050	0.0	545	0.0	3,103	0.0
自己株式		274,213	0.3	359,504	0.5	265,817	0.4
資本合計		31,632,622	39.7	34,478,743	43.3	33,549,389	42.9
負債、少数株主持分及び資本合計		79,683,407	100.0	79,541,948	100.0	78,194,070	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		25,289,846	100.0		19,975,430	100.0		47,887,583	100.0	
売上原価			19,230,384	76.0		16,665,583	83.4		36,921,343	77.1	
売上総利益			6,059,462	24.0		3,309,846	16.6		10,966,239	22.9	
販売費及び一般管理 費			3,166,856	12.6		3,179,038	15.9		6,252,922	13.1	
営業利益			2,892,606	11.4		130,808	0.7		4,713,316	9.8	
営業外収益											
1. 受取利息			1,721			1,675			3,625		
2. 受取配当金			54,519			59,964			75,266		
3. 持分法による投資 利益			12,159			1,823			17,246		
4. 寮・社宅料			-			22,956			-		
5. 為替差益		-			19,543			-			
6. その他		98,359	166,761	0.6	64,288	170,252	0.8	305,718	401,857	0.9	
営業外費用											
1. 支払利息		189,590			179,596			379,879			
2. その他		99,903	289,493	1.1	81,148	260,745	1.3	195,153	575,033	1.2	
経常利益			2,769,873	10.9		40,315	0.2		4,540,140	9.5	
特別利益											
1. 投資有価証券売却 益		-			537,544			-			
2. 厚生年金基金代行 部分返上益		-			-			1,318,213			
3. その他		-	-	-	29,975	567,519	2.8	-	1,318,213	2.8	
特別損失											
1. 固定資産除却損	2	158,320			344,083			814,207			
2. たな卸資産処分損			-		106,979			183,172			
3. 環境整備費			146,601		-			285,964			
4. 労災和解金			-		-			33,958			
5. その他			70,367	375,289	1.4	-	451,062	2.2	-	1,317,303	2.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,394,584	9.5		156,772	0.8		4,541,050	9.5	
法人税、住民税及び 事業税		1,236,674			192,165			1,837,659			
法人税等調整額		358,135	878,539	3.5	181,655	10,510	0.1	180,098	1,657,560	3.5	
中間(当期)純利益			1,516,044	6.0		146,262	0.7		2,883,490	6.0	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,818,334		2,267,231		1,818,334
資本剰余金増加高							
転換社債の転換による増加		448,897		-		448,897	
自己株式処分差益		2,005	450,903	2,423	2,423	-	448,897
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,269,237		2,269,654		2,267,231
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			20,497,155		22,914,252		20,497,155
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,516,044	1,516,044	146,262	146,262	2,883,490	2,883,490
利益剰余金減少高							
1. 配当金		425,277		529,141		425,277	
2. 役員賞与		41,000		44,000		41,000	
3. 自己株式処分差損		-	466,277	-	573,141	115	466,393
利益剰余金中間期末 (期末)残高			21,546,922		22,487,372		22,914,252

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,394,584	156,772	4,541,050
減価償却費		2,275,791	2,242,735	4,502,088
退職給付引当金の増減額 (減少:)		95,289	10,692	1,305,220
役員退職慰労引当金の減少額		8,931	193,091	811
貸倒引当金の増加額		9,219	773	4,441
賞与引当金の増加額		26,434	10,548	26,197
受取利息及び受取配当金		56,241	61,639	78,892
支払利息		189,590	179,596	379,879
為替差損益 (利益:)		153	7,104	757
有価証券・投資有価証券売却益		-	537,544	-
有形固定資産除却損		157,989	344,083	813,877
売上債権の減少額		888,033	98,834	3,049,936
たな卸資産の増加額		1,034,872	463,693	524,474
仕入債務の増減額 (減少:)		1,165,624	460,868	2,352,378
未払消費税等の減少額		120,423	38,703	81,471
営業保証金等返済		2,121	2,121	125,843
持分法による投資利益		12,159	1,823	17,246
役員賞与の支払額		41,000	44,000	41,000
その他流動資産・負債の減少額		1,031,858	137,485	1,170,281
小計		2,563,852	2,017,696	7,620,607
利息及び配当金の受取額		56,241	61,639	78,892
利息の支払額		184,246	163,688	368,922
法人税等の支払額		884,352	1,151,872	1,535,395
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,551,495	763,775	5,795,181

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		15,000	-	20,000
投資有価証券の取得による支出		7,095	30,182	18,110
投資有価証券の売却による収入		-	1,014,826	-
有形固定資産の取得による支出		1,511,706	1,755,212	2,622,860
有形固定資産の売却による収入		1,163	11,270	1,649
無形固定資産の取得による支出		-	94,651	348,835
貸付金の実行による支出		45,359	50,286	47,123
貸付金の回収による収入		20,805	14,162	41,482
その他投資活動による支出		395,704	284,048	291,720
その他投資活動による収入		48,990	32,811	54,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,873,906	1,141,311	3,210,856
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少額:)		2,221,634	446,566	2,958,200
長期借入れによる収入		3,540,000	1,186,000	5,070,000
長期借入金の返済による支出		2,911,187	1,967,502	5,157,189
自己株式の取得による支出		127,705	135,593	129,550
自己株式の売却による収入		40,600	44,330	48,720
配当金の支払額		425,277	529,141	425,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,105,204	955,340	3,551,497
現金及び現金同等物に係る換算差額		153	7,104	757
現金及び現金同等物の増減額 (減少額:)		2,427,769	1,325,771	967,928
現金及び現金同等物の期首残高		5,722,051	4,754,122	5,722,051
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	3,294,282	3,428,350	4,754,122

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち東邦顔料工業(株)、(株)日本化学環境センター、(株)ニッカシステム、日本ピュアテック(株)、日本クリアテック(株)の5社を連結の範囲に含めております。 また、子会社のうちJCI USA INC. と日化(成都)電材有限公司は連結の範囲に含めておりません。日化(成都)電材有限公司は、当中間連結会計期間に設立した会社であります。 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 非連結子会社JCI USA INC. 及び関連会社7社のうち関連会社協同燐酸(有)、関東珪曹硝子(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)の5社を持分法の適用範囲に含めております。 適用外の非連結子会社日化(成都)電材有限公司及び関連会社ユニオン(株)、シンライ化成(株)、雲南盤橋燐電有限公司の4社はいずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社JCI USA INC. の中間決算日は6月30日であり中間連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち東邦顔料工業(株)、(株)日本化学環境センター、(株)ニッカシステム、日本ピュアテック(株)、日本クリアテック(株)の5社を連結の範囲に含めております。 また、子会社のうちJCI USA INC. と日化(成都)電材有限公司は連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 非連結子会社JCI USA INC. 及び関連会社6社のうち関連会社関東珪曹硝子(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)の4社を持分法の適用範囲に含めております。 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち東邦顔料工業(株)、(株)日本化学環境センター、(株)ニッカシステム、日本ピュアテック(株)、日本クリアテック(株)の5社を連結の範囲に含めております。 また、子会社のうちJCI USA INC. と日化(成都)電材有限公司は連結の範囲に含めておりません。日化(成都)電材有限公司は、当連結会計年度に設立した会社であります。 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 非連結子会社JCI USA INC. 及び関連会社6社のうち関連会社関東珪曹硝子(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)の4社を持分法の適用範囲に含めております。 協同燐酸(有)は清算終了したため、当連結会計年度の持分法の適用範囲から除外しております。 適用外の非連結子会社日化(成都)電材有限公司及び関連会社ユニオン(株)、シンライ化成(株)、雲南盤橋燐電有限公司の4社はいずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社JCI USA INC. の決算日は12月31日であり連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ. たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社の退職給付会計基準変更時差異(61,824千円)については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、連結子会社の退職給付会計基準変更時差異(61,824千円)については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は4,337,857千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合、代行部分の返上に伴う特別利益の見込額は、1,261,650千円であります。</p> <p>なお、平成16年11月1日に過去分返上の認可を受けており、重要な後発事象に記載のとおりであります。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間の基準額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p>	<p>(追加情報)</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労引当金規程に基づき中間期末要支給額を計上していましたが、経営改革の一環として役員退職慰労引当金制度を廃止し、役員退職慰労引当金を全額取崩して、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月24日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として1,318,213千円計上しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社に持分法を適用したことによる換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利変動リスク ハ．ヘッジ方針 借入に関する内規に基づき、リスクのヘッジ・金融費用の軽減を目的とし、借入金額を想定元本とする金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社に持分法を適用したことによる換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損による会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	「寮・社宅料」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の10/100以上になりましたので区分掲記しております。 なお前中間連結会計期間における「寮・社宅料」の金額は、9,925千円です。
	「為替差益」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の10/100以上になりましたので区分掲記しております。 なお前中間連結会計期間における「為替差益」の金額は、5,694千円です。
	「たな卸資産処分損」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の10/100以上になりましたので区分掲記しております。 なお前中間連結会計期間における「たな卸資産処分損」の金額は、32,124千円です。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																													
<p>1 担保に提供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,138,719千円</td> <td>(12,262,763千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,547,563</td> <td>(15,547,563)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,202,760</td> <td>(3,096,753)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>392,253</td> <td>(392,253)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,060,122</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,341,420</td> <td>(31,299,334)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,307,874千円</td> <td>(4,189,500千円)</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>121,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,429,402</td> <td>(7,418,750)</td> </tr> <tr> <td>その他の固定負債</td> <td>1,559,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,418,276</td> <td>(11,608,250)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 受取手形割引高 - 千円</p> <p>3 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>関東珪曹硝子㈱ (他1社と連帯)</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>京葉ケミカル㈱ (他1社と連帯)</td> <td>4,310</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,310</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14,138,719千円	(12,262,763千円)	機械装置及び運搬具	15,547,563	(15,547,563)	土地	3,202,760	(3,096,753)	その他の有形固定資産	392,253	(392,253)	投資有価証券	3,060,122		合計	36,341,420	(31,299,334)	短期借入金	5,307,874千円	(4,189,500千円)	その他の流動負債	121,600		長期借入金	7,429,402	(7,418,750)	その他の固定負債	1,559,400		合計	14,418,276	(11,608,250)	関東珪曹硝子㈱ (他1社と連帯)	50,000千円	京葉ケミカル㈱ (他1社と連帯)	4,310	計	54,310	<p>1 担保に提供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,670,163千円</td> <td>(11,877,223千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,888,329</td> <td>(14,888,329)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,202,760</td> <td>(3,096,753)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>413,387</td> <td>(413,387)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,858,461</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,033,102</td> <td>(30,275,693)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,473,120千円</td> <td>(3,450,250千円)</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>121,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,678,652</td> <td>(6,654,500)</td> </tr> <tr> <td>その他の固定負債</td> <td>1,437,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,711,172</td> <td>(10,104,750)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 受取手形割引高 27,942千円</p> <p>3</p>	建物及び構築物	13,670,163千円	(11,877,223千円)	機械装置及び運搬具	14,888,329	(14,888,329)	土地	3,202,760	(3,096,753)	その他の有形固定資産	413,387	(413,387)	投資有価証券	3,858,461		合計	36,033,102	(30,275,693)	短期借入金	4,473,120千円	(3,450,250千円)	その他の流動負債	121,600		長期借入金	6,678,652	(6,654,500)	その他の固定負債	1,437,800		合計	12,711,172	(10,104,750)	<p>1 担保に提供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,928,992千円</td> <td>(12,091,574千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,291,929</td> <td>(15,291,929)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,202,760</td> <td>(3,096,753)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>428,090</td> <td>(428,090)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,966,266</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,818,039</td> <td>(30,908,347)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,755,558千円</td> <td>(3,739,750千円)</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>121,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,179,150</td> <td>(7,172,500)</td> </tr> <tr> <td>その他の固定負債</td> <td>1,559,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,615,708</td> <td>(10,912,250)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 受取手形割引高 15,734千円</p> <p>3 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>JCI USA INC.</td> <td>12,720千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,720</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,928,992千円	(12,091,574千円)	機械装置及び運搬具	15,291,929	(15,291,929)	土地	3,202,760	(3,096,753)	その他の有形固定資産	428,090	(428,090)	投資有価証券	2,966,266		合計	35,818,039	(30,908,347)	短期借入金	4,755,558千円	(3,739,750千円)	その他の流動負債	121,600		長期借入金	7,179,150	(7,172,500)	その他の固定負債	1,559,400		合計	13,615,708	(10,912,250)	JCI USA INC.	12,720千円	計	12,720
建物及び構築物	14,138,719千円	(12,262,763千円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	15,547,563	(15,547,563)																																																																																																													
土地	3,202,760	(3,096,753)																																																																																																													
その他の有形固定資産	392,253	(392,253)																																																																																																													
投資有価証券	3,060,122																																																																																																														
合計	36,341,420	(31,299,334)																																																																																																													
短期借入金	5,307,874千円	(4,189,500千円)																																																																																																													
その他の流動負債	121,600																																																																																																														
長期借入金	7,429,402	(7,418,750)																																																																																																													
その他の固定負債	1,559,400																																																																																																														
合計	14,418,276	(11,608,250)																																																																																																													
関東珪曹硝子㈱ (他1社と連帯)	50,000千円																																																																																																														
京葉ケミカル㈱ (他1社と連帯)	4,310																																																																																																														
計	54,310																																																																																																														
建物及び構築物	13,670,163千円	(11,877,223千円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	14,888,329	(14,888,329)																																																																																																													
土地	3,202,760	(3,096,753)																																																																																																													
その他の有形固定資産	413,387	(413,387)																																																																																																													
投資有価証券	3,858,461																																																																																																														
合計	36,033,102	(30,275,693)																																																																																																													
短期借入金	4,473,120千円	(3,450,250千円)																																																																																																													
その他の流動負債	121,600																																																																																																														
長期借入金	6,678,652	(6,654,500)																																																																																																													
その他の固定負債	1,437,800																																																																																																														
合計	12,711,172	(10,104,750)																																																																																																													
建物及び構築物	13,928,992千円	(12,091,574千円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	15,291,929	(15,291,929)																																																																																																													
土地	3,202,760	(3,096,753)																																																																																																													
その他の有形固定資産	428,090	(428,090)																																																																																																													
投資有価証券	2,966,266																																																																																																														
合計	35,818,039	(30,908,347)																																																																																																													
短期借入金	4,755,558千円	(3,739,750千円)																																																																																																													
その他の流動負債	121,600																																																																																																														
長期借入金	7,179,150	(7,172,500)																																																																																																													
その他の固定負債	1,559,400																																																																																																														
合計	13,615,708	(10,912,250)																																																																																																													
JCI USA INC.	12,720千円																																																																																																														
計	12,720																																																																																																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>製品運送費</td> <td>870,427千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>368,312</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>100,093</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>68,140</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>115,113</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>909,372</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損のうち主なものは、機械装置等の除却損失であります。</p>	製品運送費	870,427千円	給料	368,312	賞与引当金繰入額	100,093	退職給付費用	68,140	福利費	115,113	研究開発費	909,372	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>製品運送費</td> <td>795,258千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>381,595</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>102,982</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>51,838</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>161,329</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>955,628</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	製品運送費	795,258千円	給料	381,595	賞与引当金繰入額	102,982	退職給付費用	51,838	福利費	161,329	研究開発費	955,628	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>製品運送費</td> <td>1,705,660千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>721,906</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>192,282</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>118,584</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>283,202</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,827,330</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	製品運送費	1,705,660千円	給料	721,906	賞与引当金繰入額	192,282	退職給付費用	118,584	福利費	283,202	研究開発費	1,827,330
製品運送費	870,427千円																																					
給料	368,312																																					
賞与引当金繰入額	100,093																																					
退職給付費用	68,140																																					
福利費	115,113																																					
研究開発費	909,372																																					
製品運送費	795,258千円																																					
給料	381,595																																					
賞与引当金繰入額	102,982																																					
退職給付費用	51,838																																					
福利費	161,329																																					
研究開発費	955,628																																					
製品運送費	1,705,660千円																																					
給料	721,906																																					
賞与引当金繰入額	192,282																																					
退職給付費用	118,584																																					
福利費	283,202																																					
研究開発費	1,827,330																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,324,742千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td>30,460</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,294,282</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,324,742千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	30,460	現金及び現金同等物	3,294,282	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,453,810千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td>25,460</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,428,350</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,453,810千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	25,460	現金及び現金同等物	3,428,350	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,779,582千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td>25,460</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,754,122</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,779,582千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	25,460	現金及び現金同等物	4,754,122
現金及び預金勘定	3,324,742千円																			
預入期間3ヶ月を超える定期預金	30,460																			
現金及び現金同等物	3,294,282																			
現金及び預金勘定	3,453,810千円																			
預入期間3ヶ月を超える定期預金	25,460																			
現金及び現金同等物	3,428,350																			
現金及び預金勘定	4,779,582千円																			
預入期間3ヶ月を超える定期預金	25,460																			
現金及び現金同等物	4,754,122																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">118,030</td> <td style="text-align: right;">66,459</td> <td style="text-align: right;">51,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">118,030</td> <td style="text-align: right;">66,459</td> <td style="text-align: right;">51,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,891千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,678千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51,570千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,895千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,895千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	118,030	66,459	51,570	合計	118,030	66,459	51,570	1年内	21,891千円	1年超	29,678千円	合計	51,570千円	支払リース料	25,895千円	減価償却費相当額	25,895千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">95,974</td> <td style="text-align: right;">66,295</td> <td style="text-align: right;">29,678</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95,974</td> <td style="text-align: right;">66,295</td> <td style="text-align: right;">29,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,357千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,321千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,678千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,659千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,659千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	95,974	66,295	29,678	合計	95,974	66,295	29,678	1年内	13,357千円	1年超	16,321千円	合計	29,678千円	支払リース料	9,659千円	減価償却費相当額	9,659千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">118,030</td> <td style="text-align: right;">78,324</td> <td style="text-align: right;">39,705</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">118,030</td> <td style="text-align: right;">78,324</td> <td style="text-align: right;">39,705</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,288千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,416千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,705千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,760千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,760千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	118,030	78,324	39,705	合計	118,030	78,324	39,705	1年内	17,288千円	1年超	22,416千円	合計	39,705千円	支払リース料	37,760千円	減価償却費相当額	37,760千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
その他の有形固定資産	118,030	66,459	51,570																																																																	
合計	118,030	66,459	51,570																																																																	
1年内	21,891千円																																																																			
1年超	29,678千円																																																																			
合計	51,570千円																																																																			
支払リース料	25,895千円																																																																			
減価償却費相当額	25,895千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
(有形固定資産)その他	95,974	66,295	29,678																																																																	
合計	95,974	66,295	29,678																																																																	
1年内	13,357千円																																																																			
1年超	16,321千円																																																																			
合計	29,678千円																																																																			
支払リース料	9,659千円																																																																			
減価償却費相当額	9,659千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
その他の有形固定資産	118,030	78,324	39,705																																																																	
合計	118,030	78,324	39,705																																																																	
1年内	17,288千円																																																																			
1年超	22,416千円																																																																			
合計	39,705千円																																																																			
支払リース料	37,760千円																																																																			
減価償却費相当額	37,760千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	4,417,187	8,355,857	3,938,670
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	130,000	128,308	1,692
(3)その他	-	-	-
合計	4,547,187	8,484,165	3,936,978

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式、関係会社株式を除く)	132,007	

当中間連結会計期間

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	3,983,555	11,275,918	7,292,362
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	155,575	154,551	1,023
(3)その他	-	-	-
合計	4,139,130	11,430,469	7,291,338

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式（関係会社株式を除く）	116,750

前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成17年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	4,457,104	9,314,224	4,857,119
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	130,000	129,089	911
(3) その他	-	-	-
合計	4,587,104	9,443,313	4,856,208

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式、関係会社株式を除く）	116,750

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、全て、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、全て、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、全て、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	化学品事業 (千円)	電材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,691,795	11,284,838	1,313,212	25,289,846	-	25,289,846
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,336	-	142,846	172,183	(172,183)	-
計	12,721,131	11,284,838	1,456,059	25,462,029	(172,183)	25,289,846
営業費用	12,298,034	9,017,009	1,282,748	22,597,792	(200,552)	22,397,240
営業利益	423,097	2,267,828	173,310	2,864,237	28,369	2,892,606

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	化学品事業 (千円)	電材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,367,317	6,212,670	1,395,442	19,975,430	-	19,975,430
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,538	-	120,392	152,931	(152,931)	-
計	12,399,856	6,212,670	1,515,834	20,128,361	(152,931)	19,975,430
営業費用	12,728,043	5,921,077	1,363,106	20,012,227	(167,606)	19,844,621
営業利益又は営業損失()	328,187	291,592	152,728	116,133	14,674	130,808

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	化学品事業 (千円)	電材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,028,211	19,105,421	2,753,949	47,887,583	-	47,887,583
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,786	-	280,283	343,069	(343,069)	-
計	26,090,997	19,105,421	3,034,233	48,230,652	(343,069)	47,887,583
営業費用	25,573,828	15,419,023	2,555,330	43,548,181	(373,915)	43,174,266
営業利益	517,169	3,686,398	478,902	4,682,471	30,845	4,713,316

注1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類・性質の類似性を考慮し、「化学品事業」、「電材事業」、「その他事業」に区分しております。

注2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
化学品事業	無機事業部門	クロム製品、燐製品、シリカ製品、バリウム製品、リチウム製品
	有機事業部門	ホスフィンガス及びその誘導体、医薬中間体、農薬原体、次亜リン酸ソーダ、赤燐
電材事業		電池用正極材料、電子セラミック材料、回路材料
その他事業		不動産賃貸・管理、書籍等の販売、環境測定、ケミカルフィルタ 空調設備機器設計施工販売

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	アジア	欧米他	計
海外売上高（千円）	4,994,935	469,058	5,463,994
連結売上高（千円）	-	-	25,289,846
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.8	1.8	21.6

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	欧米他	計
海外売上高（千円）	2,200,597	229,156	2,429,754
連結売上高（千円）	-	-	19,975,430
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.0	1.2	12.2

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	欧米他	計
海外売上高（千円）	8,333,427	824,127	9,157,555
連結売上高（千円）	-	-	47,887,583
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.4	1.7	19.1

注1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア

(2) 欧米他・・・アメリカ、ヨーロッパ諸国ほか

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 358.83円	1株当たり純資産額 392.04円	1株当たり純資産額 379.92円
1株当たり中間純利益 17.26円	1株当たり中間純利益 1.66円	1株当たり当期純利益 32.27円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17.14円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1.66円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 32.14円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,516,044	146,262	2,883,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	44,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(44,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,516,044	146,262	2,839,490
期中平均株式数(千株)	87,813	88,160	87,980
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(千円)			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	619	40	363
(うち転換社債)	(458)	-	(246)
(うち新株予約権)	(161)	(40)	(116)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時総会決議による新株予約権(新株予約権の数230個)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年6月29日定時総会決議による新株予約権(新株予約権の数315個)及び平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数230個)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数230個)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 これにより、当連結会計年度の損益に与える影響額は、1,266,181千円(利益)の見込であります。		

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,580,807		2,808,408		4,178,325	
2. 受取手形		945,168		512,073		652,275	
3. 売掛金		11,178,831		9,361,633		9,248,266	
4. 有価証券		-		30,036		30,075	
5. たな卸資産		9,899,853		9,676,798		9,342,106	
6. その他		897,535		1,518,381		968,814	
7. 貸倒引当金		23,000		21,000		19,000	
流動資産合計			25,479,195		23,886,332		24,400,864
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	13,018,730		12,421,344		12,697,764	
2. 機械及び装置	2	15,581,495		14,921,266		15,324,314	
3. 土地	2	8,088,911		8,088,725		8,088,725	
4. 建設仮勘定		1,178,739		803,270		391,096	
5. その他	2	3,666,727		3,858,374		3,797,125	
有形固定資産合計		41,534,604		40,092,980		40,299,025	
(2) 無形固定資産		995,973		956,032		981,067	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	8,606,778		11,729,294		9,745,522	
2. その他		1,606,090		1,474,742		1,283,386	
3. 貸倒引当金		154,721		163,290		155,883	
投資その他の資産 合計		10,058,147		13,040,746		10,873,025	
固定資産合計			52,588,724		54,089,758		52,153,118
資産合計			78,067,920		77,976,091		76,553,983
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		6,052,964		5,315,032		4,728,842	
2. 短期借入金		13,585,500		12,768,250		12,609,750	
3. 未払法人税等		1,218,143		198,979		1,112,546	
4. 賞与引当金		400,137		407,424		398,692	
5. 設備関係未払金		1,135,529		2,156,950		1,597,970	
6. その他	3	3,012,289		2,714,615		2,819,965	
流動負債合計		25,404,564	32.5	23,561,252	30.2	23,267,766	30.4
1. 長期借入金		9,918,750		9,154,500		9,672,500	
2. 繰延税金負債		5,267,207		6,598,861		5,832,867	
3. 退職給付引当金		5,087,911		3,685,321		3,681,639	
4. 役員退職慰労引当金		169,570		-		183,820	
5. その他		1,714,435		1,763,360		1,588,997	
固定負債合計		22,157,874	28.4	21,202,042	27.2	20,959,824	27.4
負債合計		47,562,438	60.9	44,763,295	57.4	44,227,591	57.8
(資本の部)							
資本金		5,757,110	7.4	5,757,110	7.4	5,757,110	7.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,267,231		2,267,231		2,267,231	
2. その他資本剰余金		2,005		2,423		-	
資本剰余金合計		2,269,237	2.9	2,269,654	2.9	2,267,231	3.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		937,500		937,500		937,500	
2. 任意積立金		16,380,434		18,335,030		16,380,434	
3. 中間(当期)未処分利益		3,101,462		1,951,640		4,370,836	
利益剰余金合計		20,419,396	26.2	21,224,170	27.2	21,688,770	28.3
その他有価証券評価差額金		2,333,951	3.0	4,321,364	5.6	2,879,096	3.8
自己株式		274,213	0.4	359,504	0.5	265,817	0.4
資本合計		30,505,481	39.1	33,212,796	42.6	32,326,391	42.2
負債資本合計		78,067,920	100.0	77,976,091	100.0	76,553,983	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		24,093,035	100.0	18,622,171	100.0	45,311,558	100.0			
売上原価		18,352,825	76.2	15,714,753	84.4	35,076,246	77.4			
売上総利益		5,740,210	23.8	2,907,417	15.6	10,235,311	22.6			
販売費及び一般管理 費		2,886,670	12.0	2,860,428	15.3	5,663,947	12.5			
営業利益又は経常 損失 ()		2,853,539	11.8	46,989	0.3	4,571,363	10.1			
営業外収益	1	200,318	0.8	208,209	1.1	443,117	1.0			
営業外費用	2	280,407	1.1	257,934	1.4	562,616	1.3			
経常利益又は経常 損失 ()		2,773,449	11.5	2,735	0.0	4,451,865	9.8			
特別利益	3	-	-	537,544	2.9	1,318,213	2.9			
特別損失	4	443,826	1.8	451,062	2.5	1,450,776	3.2			
税引前中間 (当 期) 純利益		2,329,623	9.7	83,745	0.4	4,319,303	9.5			
法人税、住民税 及び事業税		1,194,576		164,949		1,731,052				
法人税等調整額		375,809	818,767	3.4	185,745	20,795	0.2	192,095	1,538,957	3.4
中間 (当期) 純利 益		1,510,856	6.3	104,541	0.6	2,780,345	6.1			
前期繰越利益		1,590,605		1,847,098		1,590,605				
自己株式処分差損		-		-		115				
中間 (当期) 未処 分利益		3,101,462		1,951,640		4,370,836				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法に よっております。 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理、売却原価は移動 平均法により算定)によ っております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法によ っております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。た だし、ソフトウェアについては 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によってお ります。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 中間期末現在に有する債権の 貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるた め、賞与支給見込額の当中間期 負担額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理、売却原価は移動平均 法により算定)によっ ております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるた め、賞与支給見込額の当期負担 額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当中間会計期間末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は4,337,857千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合、代行部分の返上に伴う特別利益の見込額は、1,261,650千円であります。 なお、平成16年11月1日に過去分返上の認可を受けており、重要な後発事象に記載のとおりであります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月1日に厚生労働大臣から過去分返上の許可を受け、平成17年3月24日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として1,318,213千円計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の基準額を計上しております。 (追加情報)</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権・債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利変動リスク (3) ヘッジ方針 借入に関する内規に基づき、リスクのヘッジ・金融費用の軽減を目的とし、借入金額を想定元本とする金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき中間期末要支給額を計上していましたが、経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金を全額取崩して、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。 (追加情報)</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権・債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損による会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益の影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 49,207,366千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 49,182,610千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 49,648,706千円
2. 担保資産 (工場財団) 千円	2. 担保資産 (工場財団) 千円	2. 担保資産 (工場財団) 千円
建物 10,159,037	建物 9,661,706	建物 9,864,476
機械及び装置 15,547,563	機械及び装置 14,888,329	機械及び装置 15,291,929
土地 3,096,753	土地 3,096,753	土地 3,096,753
その他有形固定資産 2,495,980	その他有形固定資産 2,628,904	その他有形固定資産 2,655,188
計 31,299,334	計 30,275,693	計 30,908,347
上記担保資産が供されている債務 千円	上記担保資産が供されている債務 千円	上記担保資産が供されている債務 千円
短期借入金 4,189,500	短期借入金 3,450,250	短期借入金 3,739,750
長期借入金 7,418,750	長期借入金 6,654,500	長期借入金 7,172,500
計 11,608,250	計 10,104,750	計 10,912,250
千円	千円	千円
建物 1,845,111	建物 1,758,781	建物 1,801,946
土地 77,780	土地 77,780	土地 77,780
計 1,922,892	計 1,836,562	計 1,879,727
上記担保資産が供されている債務 千円	上記担保資産が供されている債務 千円	上記担保資産が供されている債務 千円
その他流動負債 121,600	その他流動負債 121,600	その他流動負債 121,600
その他固定負債 1,559,400	その他固定負債 1,437,800	その他固定負債 1,559,400
計 1,681,000	計 1,559,400	計 1,681,000
千円	千円	千円
投資有価証券 3,060,122	投資有価証券 3,858,461	投資有価証券 2,966,266
計 3,060,122	計 3,858,461	計 2,966,266
上記担保資産が供されている債務 千円	上記担保資産が供されている債務 千円	上記担保資産が供されている債務 千円
短期借入金 966,000	短期借入金 950,000	短期借入金 950,000
計 966,000	計 950,000	計 950,000
3. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3. 同左	3.
4. 偶発債務 関係会社の銀行借入に対する保証債務として次のものがあります。	4. 偶発債務 関係会社の銀行借入に対する保証債務として次のものがあります。	4. 偶発債務 関係会社の銀行借入に対する保証債務として次のものがあります。
千円	千円	千円
関東珪曹硝子(株) 50,000 (他1社と連帯)	東邦顔料工業(株) 124,964 (株)ニッカシステム 60,000	東邦顔料工業(株) 88,192 (株)ニッカシステム 60,000
東邦顔料工業(株) 84,200	計 184,964	JCI USA INC. 12,720
京葉ケミカル(株) 4,310 (他1社と連帯)		計 160,912
(株)ニッカシステム 60,000		
計 198,510		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 営業外収益のうち主なもの	1. 営業外収益のうち主なもの	1. 営業外収益のうち主なもの
千円	千円	千円
受取利息 1,672	受取利息 3,209	受取利息 3,735
受取配当金 79,341	受取配当金 84,787	受取配当金 100,064
2. 営業外費用のうち主なもの	2. 営業外費用のうち主なもの	2. 営業外費用のうち主なもの
千円	千円	千円
支払利息 189,509	支払利息 181,092	支払利息 379,931
3.	3. 特別利益のうち主なもの	3. 特別利益のうち主なもの
	千円	千円
	投資有価証券売却 益 537,544	厚生年金基金代行 部分返上益 1,318,213
4. 特別損失のうち主なもの	4. 特別損失のうち主なもの	4. 特別損失のうち主なもの
千円	千円	千円
環境整備費 220,923	機械装置等除却損 344,083	機械装置等除却損 803,042
機械装置等除却損 158,320	たな卸資産処分損 106,979	環境整備費 431,194
		たな卸資産処分損 182,581
5. 減価償却費	5. 減価償却費	5. 減価償却費
千円	千円	千円
有形固定資産 2,127,262	有形固定資産 2,081,645	有形固定資産 4,184,277
無形固定資産 119,892	無形固定資産 118,943	無形固定資産 242,932

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">74,362</td> <td style="text-align: right;">39,195</td> <td style="text-align: right;">35,166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74,362</td> <td style="text-align: right;">39,195</td> <td style="text-align: right;">35,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,995千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,171千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,166千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,736千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,736千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	74,362	39,195	35,166	合計	74,362	39,195	35,166	1年内	14,995千円	1年超	20,171千円	合計	35,166千円	支払リース料	17,736千円	減価償却費相当額	17,736千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">74,362</td> <td style="text-align: right;">54,191</td> <td style="text-align: right;">20,171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74,362</td> <td style="text-align: right;">54,191</td> <td style="text-align: right;">20,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,035千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,135千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,171千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,497千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,497千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	74,362	54,191	20,171	合計	74,362	54,191	20,171	1年内	9,035千円	1年超	11,135千円	合計	20,171千円	支払リース料	7,497千円	減価償却費相当額	7,497千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">74,362</td> <td style="text-align: right;">46,693</td> <td style="text-align: right;">27,669</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74,362</td> <td style="text-align: right;">46,693</td> <td style="text-align: right;">27,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,598千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,070千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,669千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,234千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,234千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	74,362	46,693	27,669	合計	74,362	46,693	27,669	1年内	12,598千円	1年超	15,070千円	合計	27,669千円	支払リース料	25,234千円	減価償却費相当額	25,234千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具及び備品	74,362	39,195	35,166																																																																	
合計	74,362	39,195	35,166																																																																	
1年内	14,995千円																																																																			
1年超	20,171千円																																																																			
合計	35,166千円																																																																			
支払リース料	17,736千円																																																																			
減価償却費相当額	17,736千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
(有形固定資産)その他	74,362	54,191	20,171																																																																	
合計	74,362	54,191	20,171																																																																	
1年内	9,035千円																																																																			
1年超	11,135千円																																																																			
合計	20,171千円																																																																			
支払リース料	7,497千円																																																																			
減価償却費相当額	7,497千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具及び備品	74,362	46,693	27,669																																																																	
合計	74,362	46,693	27,669																																																																	
1年内	12,598千円																																																																			
1年超	15,070千円																																																																			
合計	27,669千円																																																																			
支払リース料	25,234千円																																																																			
減価償却費相当額	25,234千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成16年9月30日現在)、当中間会計期間(平成17年9月30日現在)及び前事業年度(平成17年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これにより、当事業年度の損益に与える影響額は、1,266,181千円(利益)の見込であります。</p>		

(2) 【その他】

中間配当（商法第293条の5に基づく金銭の分配）

平成17年9月13日に開催された取締役会において、第148期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の中間配当は、行わないことを決議いたしました。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第147期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

2 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月7日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、厚生年金基金の代行部分について平成16年11月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第147期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、厚生年金基金の代行部分について平成16年11月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第148期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。